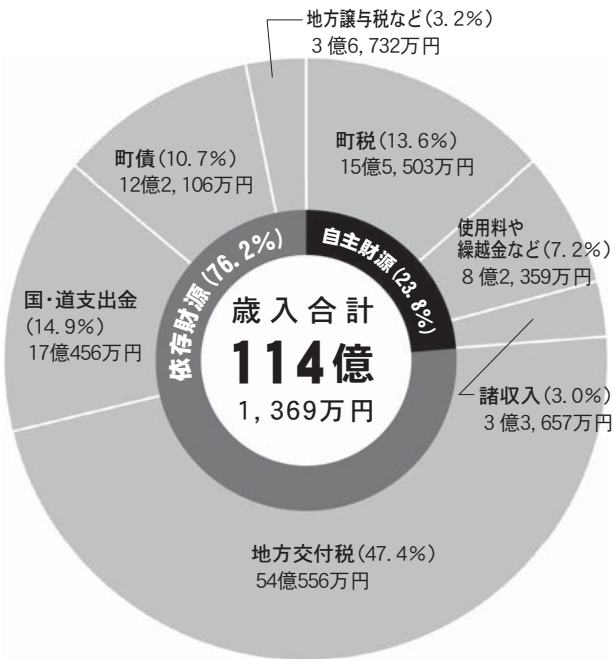


決算報告

11月4日臨時会において、平成22年度決算が議会で認定されました。合併5年目となった平成22年度は、依然として日本経済の厳しい状況が続き、町の財政状況も同じ状況の中、財政運営は財政の健全化を確保しつつ、国の経済対策事業などを活用した予算の執行に努めました。

一般会計歳入

歳入総額114億1,369万円(前年比886万円増)
 自主財源比率23.8%(前年比2.3%減)



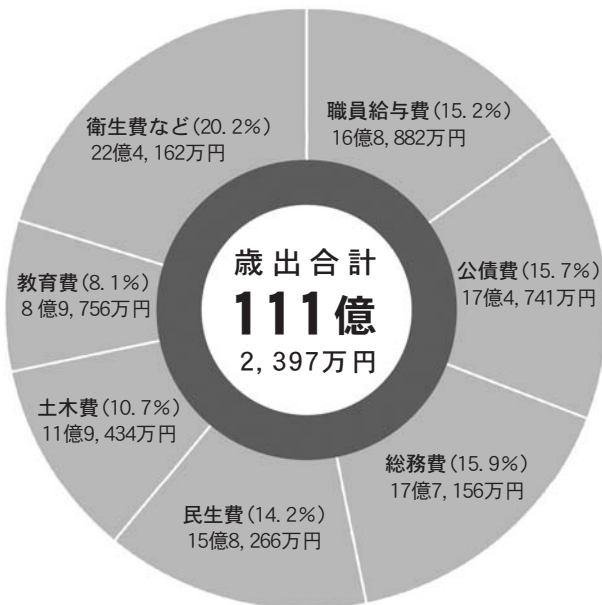
町の一般会計の歳入は114億1,369万円でした。国の経済対策事業や地上デジタル化放送対応受信施設整備等の減により、国庫補助金・諸収入が減少したものの、地方交付税や寄附金収入の増額により、886万円の増となりました。

また、町税などの自主財源は、23.8%で昨年度の26.0%から2.3ポイント減少しています。このうち町税や使用料、手数料等による実際の収入額は、20.8%で昨年度から0.2ポイント増加しています。

依存財源の中で最も多い割合を占めているのが地方交付税(54億556万円)で、昨年度より3億1,017万円増額し、一般会計歳入額の47.4%を占めています。

一般会計歳出

歳出総額111億2,397万円(前年比0.7%減)
 職員給与費に16億8,882万円を充てる(前年比10.0%減)



一般会計の歳出総額は111億2,397万円でした。このうち、総務費が国の経済対策事業等の実施により、17億7,156万円(15.9%)で最も多く、続いて借金返済のための公債費が17億4,741万円(15.7%)、職員給与費が16億8,882万円(15.2%)で、この3つが歳出の約半分を占めています。

平成22年度の主な事業は、携帯電話エリア整備事業が約3億6,600万円、公営住宅整備事業が約2億6,084万円、富川小学校耐震補強工事が約2億704万円、国の経済対策事業が約2億1,248万円となっています。

区分	平成22年度決算額	平成21年度決算額	対前年比
職員給与費	16億8,882万円	18億7,644万円	▲ 10.0%
公債費	17億4,741万円	18億3,591万円	▲ 4.8%
総務費	17億7,156万円	18億501万円	▲ 1.9%
民生費	15億8,266万円	15億6,586万円	▲ 1.1%
土木費	11億9,434万円	12億3,945万円	▲ 3.6%
教育費	8億9,756万円	5億9,185万円	▲ 51.7%
衛生費など	22億4,162万円	22億8,799万円	▲ 2.0%
合計	111億2,397万円	112億251万円	▲ 0.7%

特別会計

特別会計の総支出は40億7,377万円
前年比1億7,654万円(4.2%)の減

特定の事業を行うために一般会計と区分して設置されている特別会計は、すべて黒字となりました。

下水道事業会計は、町債の借換に伴う繰上償還の減により、23.9%減少しています。

会計名	歳入	歳出	差引残額	対前年比
国民健康保険	18億9,836万円	18億1,178万円	8,658万円	0.6%
老人保健	428万円	428万円	0万円	10.6%
後期高齢者医療	1億3,899万円	1億3,839万円	60万円	6.3%
介護保険	10億7,852万円	10億7,384万円	468万円	2.7%
介護老人保健施設	2億7,729万円	2億7,724万円	5万円	5.8%
簡易水道事業	8,215万円	7,894万円	▲321万円	▲23.9%
下水道事業	6億8,930万円	6億8,930万円	0万円	▲23.8%
合計	41億6,889万円	40億7,377万円	9,512万円	▲4.2%

企業会計

水道事業、国民健康保険病院事業ともに黒字決算
国保病院事業累積赤字は3億6,508万円(前年比2,885万円の減)に

平成22年度は水道会計、国民健康保険病院会計とも黒字となりました。国保病院事業は2年連続の黒字となり、累積赤字が前年度より2,885万円減少し、3億6,508万円となりました。

会計名	損益勘定			未処分利益剰余金 (繰越欠損金)	利益剰余金 (未処理欠損金)
	収入	支出	差引		
水道事業	3億2,600万円	3億1,177万円	1,423万円	1,423万円	2億9,476万円
国民健康保険病院事業	12億7,995万円	12億5,110万円	2,885万円	(3億9,393万円)	(3億6,508万円)

財政指標

実質公債費率は16.2%(前年比▲2.2ポイント)
将来負担比率は96.6%(前年比▲24.2ポイント)

平成22年度決算に基づいて算定した日高町の実質公債費比率と将来負担比率は、右の表のとおりです。

実質公債費は基準を下回っているものの比較的高く、道内では51番目に高い数値となっていますので、公債費負担適正化計画に基づき、町債の発行を抑える努力が必要です。

また、将来負担比率については、早期健全化基準を下回っており、概ね良好な数値と言えますが、将来負担を増やすことの無いよう、計画的な財政運営が求められます。

財政健全化判断比率	日高町	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率 一般会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	13.99	20.00
連結赤字比率 すべての会計の赤字から財政運営の深刻度をみる比率	—	18.99	40.00
実質公債費比率 一般会計等の借金返済額から資金繰りの危険度を示す比率	16.2	25.0	35.0
将来負担比率 一般会計等の負債残高から今後の財政運営への負担を示す比率	96.6	350.0	—

※赤字が生じていないため、「—」(該当なし)で表示しています。

日高管内の状況

—実質公債費比率—

順位	町名	数値	道内順位
1	様似町	18.4	24
2	新冠町	18.1	27
3	浦河町	17.5	34
4	日高町	16.2	51
5	えりも町	16.2	51
6	新ひだか町	16.0	56
7	平取町	14.7	73

↑悪い
↓良い

—将来負担比率—

順位	町名	数値	道内順位
1	浦河町	111.8	38
2	新ひだか町	106.5	44
3	日高町	96.6	53
4	様似町	76.7	80
5	えりも町	70.9	84
6	新冠町	64.6	89
7	平取町	1.8	142

↑悪い
↓良い